

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和58年 4月 1日
至 昭和59年 3月31日

自 昭和59年 4月 1日
至 昭和60年 3月31日

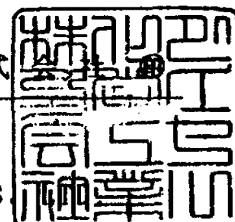
大 蔵 大 臣 殿

昭和60年6月29日提出

会 社 名 ダイセル化学工業株式

英 訳 名 DAICEL CHEMICAL INDUSTRIES

代表者の役職氏名 取締役社長 久保田美文



本店の所在の場所 大阪府堺市鉄砲町1番地

電話番号 堺(0722)27-3031

連絡者 大阪総務部長 由良貞夫

もよりの連絡場所 東京都千代田区霞が関3丁目8番1号
当社東京本社事務所

電話番号 東京(03)507-3175

連絡者 東京総務部長 山 薩 克 己

連結財務諸表について

1. 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
なお、本連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき昭和59年4月1日から昭和60年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表について等松・青木監査法人の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

ダイセル化学工業株式会社

取締役社長 久保田 美文 殿

作成年月日 昭和60年6月28日

監査法人の名称 等松・青木監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

竹内 貢



代表社員
関与社員

公認会計士

脇田 慶繁



関与社員

公認会計士

高木 将雄



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられているダイセル化学工業株式会社の昭和59年4月1日から昭和60年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。この監査に当たっては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、又、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、ダイセル化学工業株式会社及び連結子会社の昭和60年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地 東京都港区虎ノ門一丁目2番8号 虎門琴平会館

電 話 東京(03)503-7221(代)

関与社員が執務した 大阪市東区瓦町5丁目39番地 大阪化学繊維会館

事務所所在地 電 話 大阪(06)202-3066(代)

1. 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	昭和 5 9 年 3 月 3 1 日			昭和 6 0 年 3 月 3 1 日		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		18.798			12.231	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金		40.591			48.756	
3. 非連結子会社及び関連会社 受 取 手 形 及 び 売 掛 金		921			1.362	
4. 有 価 証 券		3.951			3.935	
5. た な 卸 資 産		35.647			41.988	
6. 前 払 費 用		804			1.061	
7. そ の 他		1.594			1.870	
8. 非連結子会社及び関連会社 そ の 他		208			986	
9. 貸 倒 引 当 金		△ 463			△ 542	
流 動 資 産 合 計		102.056	51.9		111.651	51.9
II 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産 ※(1)						
1. 建 物 及 び 構 築 物	38.159			41.803		
減 価 償 却 累 計 額	12.439	25.719		13.933	27.870	
2. 機 械 装 置	123.978			135.960		
減 価 償 却 累 計 額	82.943	41.035		90.226	45.733	
3. 車 両 運 搬 具	903			966		
減 価 償 却 累 計 額	656	247		693	273	
4. 工 具 器 具 備 品	6.754			7.875		
減 価 償 却 累 計 額	4.640	2.113		5.221	2.653	
5. 土 地		6.347			6.482	
6. 建 設 仮 勘 定		6.413			6.014	
有 形 固 定 資 産 合 計		81.877	(41.6)		89.028	(41.4)
(2) 無形固定資産						
1. 技 術 使 用 権		1.265			1.198	
2. そ の 他		245			237	
無 形 固 定 資 産 合 計		1.510	(0.8)		1.435	(0.7)
(3) 投資その他の資産						
1. 投 資 有 価 証 券※(1)		4.899			5.442	
2. 非連結子会社及び関連会社 株 式		1.789			2.045	
3. 非 連 結 子 会 社 出 資 金		—			24	
4. 長 期 貸 付 金		907			887	
5. 非連結子会社及び関連会社 長 期 貸 付 金		80			439	
6. 長 期 前 払 費 用		1.295			1.559	
7. そ の 他		2.165			2.409	
8. 非連結子会社及び関連会社 そ の 他		342			482	
9. 貸 倒 引 当 金		△ 368			△ 239	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		11.113	(5.7)		13.052	(6.0)
固 定 資 産 合 計		94.501	48.1		103.516	48.1

(単位 百万円)

科 目	昭和 5 9 年 3 月 3 1 日			昭和 6 0 年 3 月 3 1 日		
	金	額	構成比	金	額	構成比
Ⅲ 繰延資産			%			%
1. 開業費		53			—	
2. 試験研究費		16			8	
繰延資産合計		69	—		8	—
資 産 合 計		196.628	100		215.175	100
(負 債 の 部)						
Ⅰ 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		40.957			45.781	
2. 非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金		2.979			4.121	
3. 短期借入金		25.525			26.211	
4. 1年以内に返済する 長期借入金		7.279			7.043	
5. 未払法人税等		4.470			4.881	
6. 未払事業税等		1.371			1.454	
7. 未払費用		3.415			3.515	
8. 設備関係支払手形		7.541			8.018	
9. 非連結子会社及び関連会社 設備関係支払手形		17			6	
10. その他		8.637			8.989	
11. 非連結子会社及び関連会社 その他		276			301	
流動負債合計		102.472	52.1		110.325	51.3
Ⅱ 固定負債						
1. 社 債		9.119			10.649	
2. 転換社債		1.606			785	
3. 長期借入金		17.694			13.059	
4. 長期未払金		410			500	
5. 非連結子会社長期未払金		15			17	
6. 退職給与引当金		7.499			7.743	
固定負債合計		36.344	18.5		32.755	15.2
Ⅲ 少数株主持分		10.173	5.2		11.763	5.5
負債合計		148.989	75.8		154.844	72.0
(資 本 の 部)						
Ⅰ 資 本 金		11.808	6.0		16.223	7.5
Ⅱ 資本準備金		8.463	4.3		11.020	5.1
Ⅲ 利益準備金		2.156	1.1		2.287	1.1
Ⅳ その他の剰余金		25.211	12.8		30.802	14.3
		47.639	24.2		60.332	28.0
Ⅴ 自己株式	△	1	—	△	2	—
資 本 合 計		47.638	24.2		60.330	28.0
負債及び資本合計		196.628	100		215.175	100

2. 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	自 昭和58年 4 月 1 日 至 昭和59年 3 月 3 1 日			自 昭和59年 4 月 1 日 至 昭和60年 3 月 3 1 日		
	金	額	百分比	金	額	百分比
I 売 上 高		210.190	100		222.284	100
II 売 上 原 価		165.946	79.0		171.572	77.2
売 上 総 利 益		44.244	21.0		50.711	22.8
III 販売費及び一般管理費						
1. 販 売 手 数 料	239			249		
2. 運 賃 諸 掛	7.277			7.985		
3. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	35			81		
4. 役 員 報 酬	396			454		
5. 従 業 員 給 与 手 当	4.139			4.529		
6. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	436			606		
7. 福 利 費	977			1.145		
8. 旅 費、交 通 費、通 信 費	1.268			—		
9. 旅 費 交 通 費	—			1.107		
10. 通 信 費	—			328		
11. 事 業 税 等	2.074			2.439		
12. 技 術 研 究 費	3.688			4.457		
13. そ の 他	2.922	23.456	11.1	3.262	26.647	12.0
営 業 利 益		20.787	9.9		24.063	10.8
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	902			938		
2. 有 価 証 券 利 息	120			139		
3. 受 取 配 当 金	291			348		
4. 雑 収 入	841	2.155	1.0	932	2.359	1.1
V 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	5.854			5.173		
2. 社 債 利 息	852			897		
3. 売 上 割 引	122			35		
4. 雑 支 出	1.003	7.832	3.7	1.291	7.397	3.3
経 常 利 益		15.109	7.2		19.025	8.6
VI 特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 処 分 益		701	0.3		—	—
VII 特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 除 却 損		675	0.3		734	0.4
税金等調整前当期純利益		15.135	7.2		18.290	8.2
法人税及び住民税		7.760	3.7		9.322	4.2
少数株主利益		1.755	0.8		2.166	1.0
持分法による投資利益		206	0.1		306	0.2
当 期 純 利 益		5.825	2.8		7.109	3.2

3. 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	自 昭和58年 4 月 1 日 至 昭和59年 3 月 3 1 日		自 昭和59年 4 月 1 日 至 昭和60年 3 月 3 1 日	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		19,861		25,211
II その他の剰余金増加高				
1. 持分法の適用に伴う 期首剰余金増加高		859		-
III その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	141		130	
2. 配 当 金	1,123		1,281	
3. 役員賞与金	70	1,335	106	1,518
IV 当期純利益		5,825		7,109
V その他の剰余金期末残高		25,211		30,802

連結会計方針に関する事項

摘 要	自 昭和58年 4 月 1 日 至 昭和59年 3 月 3 1 日	自 昭和59年 4 月 1 日 至 昭和60年 3 月 3 1 日
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社は次の 4社であります。 ポリプラスチック㈱ 協 同 酢 酸 ㈱ 大日本プラスチック㈱ 三国プラスチック㈱ (2) 非連結子会社20社の総資産、売上高及び純損益の合計額は、いずれも連結総資産、売上高及び純損益の10%以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。 (非連結子会社名は有価証券報告書の第 6. 「親会社及び子会社に関する事項」に記載しているので省略します。)	(1) 連結子会社は次の 4社であります。 ポリプラスチック㈱ 協 同 酢 酸 ㈱ 大日本プラスチック㈱ 三国プラスチック㈱ (2) 非連結子会社23社の総資産、売上高及び純損益の合計額は、いずれも連結総資産、売上高及び純損益の10%以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。 (非連結子会社名は有価証券報告書の第 6. 「親会社及び子会社に関する事項」に記載しているので省略します。)

摘 要	自 昭和58年 4 月 1 日 至 昭和59年 3 月 3 1 日	自 昭和59年 4 月 1 日 至 昭和60年 3 月 3 1 日
2. 持分法の適用に関する事項	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」（昭和56年 4月22日大蔵省令第21号）に基づき、当連結会計年度から非連結子会社20社及び関連会社15社のうち、非連結子会社日本装弾機他 8社及び関連会社ダイセル・ヒュルス機他 1社に対する投資について持分法を適用しています。なお、非連結子会社大姫産業機他10社及び関連会社ノバポリマー機他12社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しています。	非連結子会社日本装弾機他11社及び関連会社ダイセル・ヒュルス機他 1社に対する投資について持分法を適用しています。 当期において設立したダイセル（ユー・エス・エー）、インコーポレーテッド他 2社の非連結子会社について、規模等その重要性を勘案し、持分法を適用しました。 なお、非連結子会社大姫産業機他10社及び関連会社ノバポリマー機他11社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しています。
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社のうち、ポリプラスチックス機の決算日は 9月30日、その他の連結子会社はいずれも 3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当っては、ポリプラスチックス機については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法に基づく原価法により評価しています。 (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法に基づく原価法により評価しています。 (3) 有形固定資産の減価償却の方法 親会社は主として定額法によっていますが、連結子会社 4社は主として定率法を採用しています。 当連結会計年度においては、取得価額で建物及び構築物の約14%、機械装置の約30%が定率法により償却されています。 (4) 貸倒引当金の計上基準 連結会社間の債権及び債務相殺消去後の金額に対して税法基準を基礎として貸倒予想額を見積り引当計上しています。	(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左 (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左 (3) 有形固定資産の減価償却の方法 親会社は主として定額法によっていますが、連結子会社 4社は主として定率法を採用しています。 当連結会計年度においては、取得価額で建物及び構築物の約15%、機械装置の約32%が定率法により償却されています。 (4) 貸倒引当金の計上基準 同 左

摘 要	自 昭和58年 4 月 1 日 至 昭和59年 3 月31日	自 昭和59年 4 月 1 日 至 昭和60年 3 月31日
	(5) 退職給与引当金の計上基準 法人税法の規定による期末要支給額の40%基準を採用しています。 適格退職年金に関する事項 ポリプラスチック㈱及び大日本プラスチック㈱は一部適格退職年金制度を採用しています。	(5) 退職給与引当金の計上基準 同 左 同 左
5. 投資勘定と資本勘定の相殺 消去に関する事項	(1) 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は取得日を基準として段階法によっています。相殺消去の結果生じた消去差額については発生原因が明らかでないため連結調整勘定としています。 (2) 連結調整勘定は発生日以後 5年間で均等償却しています。 (すでに償却を完了しています。)	(1) 同 左 (2) 同 左
6. 未実現損益の消去に関する 事項	連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は僅少なものを除いて全て消去し、少数株主持分対応分は少数株主持分より控除しています。減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っています。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに 関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。 連結子会社の利益準備金については株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めています。	同 左
8. 法人税等の期間配分の処理 に関する事項	税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用しておりません。	同 左

表示方法の変更

自 昭和58年 4月 1日 至 昭和59年 3月 31日	自 昭和59年 4月 1日 至 昭和60年 3月 31日										
前連結会計年度まで連結貸借対照表において「法人税等引当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額並びに「事業税引当金」として表示していた事業税及び事業所税の未納付額に係る科目については、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取り扱い」により、当連結会計年度から次のとおり表示することに変更しました。なお、この変更に伴い、連結損益計算書における科目表示も変更しています。 〔連結貸借対照表関係〕 <table> <tr> <td>(変更前)</td><td>(変更後)</td></tr> <tr> <td>事業税引当金</td><td>未払事業税等</td></tr> <tr> <td>法人税等引当金</td><td>未払法人税等</td></tr> </table> 〔連結損益計算書関係〕 <table> <tr> <td>(変更前)</td><td>(変更後)</td></tr> <tr> <td>事業税引当額</td><td>事業税等</td></tr> </table>	(変更前)	(変更後)	事業税引当金	未払事業税等	法人税等引当金	未払法人税等	(変更前)	(変更後)	事業税引当額	事業税等	前連結会計年度まで連結損益計算書において「旅費、交通費、通信費」として表示していた科目を「旅費交通費」及び「通信費」に区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「旅費交通費」は 940百万円、「通信費」は 327百万円であります。
(変更前)	(変更後)										
事業税引当金	未払事業税等										
法人税等引当金	未払法人税等										
(変更前)	(変更後)										
事業税引当額	事業税等										

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

昭和59年 3月31日	昭和60年 3月31日
※(1) 担保提供資産とそれに対応する債務	※(1) 担保提供資産とそれに対応する債務
建物及び構築物 21,553 百万円	建物及び構築物 22,185 百万円
機械装置 34,654	機械装置 38,078
車両運搬具 32	車両運搬具 33
工具器具備品 1,479	工具器具備品 1,583
土地 ※イ 4,080	土地 ※イ 4,066
投資有価証券 177	投資有価証券 —
計 61,978	計 65,946
長期借入金 ※ロ 24,387 百万円	長期借入金 ※ロ 19,740 百万円
社債 ※ロ 7,320	社債 ※ロ 5,920
転換社債 1,355	転換社債 615
計 33,063	計 26,275
※イ 非連結子会社の銀行借入金に対する担保 39百万円を含んでいます。	※イ 非連結子会社の銀行借入金に対する担保 39百万円を含んでいます。
※ロ 1年以内に返済又は償還されるものを含ん でいます。	※ロ 1年以内に返済又は償還されるものを含ん でいます。

昭和59年3月31日	昭和60年3月31日
(2) 偶 発 債 務 (イ) 保 証 債 務 非 連 結 子 会 社 935 百万円 従 業 員 4.256 計 5.192 (ロ) 受 取 手 形 割 引 高 17.608	(2) 偶 発 債 務 (イ) 保 証 債 務 非 連 結 子 会 社 290 百万円 従 業 員 4.384 計 4.674 (ロ) 受 取 手 形 割 引 高 20.194 (ハ) 受 取 手 形 裏 書 譲 渡 高 8 (3) 当年度末日が休日による年度末日満期手形の処理について 年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって、決済処理している。したがって、次のとおり連結会計年度末日満期手形が年度末残高に含まれております。 受 取 手 形 553 百万円 非連結子会社及び関連会社 61 受 取 手 形 支 払 手 形 2.601 非連結子会社及び関連会社 357 支 払 手 形

(1株当たり情報)

	自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日	自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日
1株当たり 純 資 産	円 銭 201.72	円 銭 217.72
1株当たり 当 期 純 利 益	25.43	26.48